

財務諸表等

平成30年度

(第3期事業年度)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2）たな卸資産の明細	13
（3）有価証券の明細	13
（4）長期貸付金の明細	14
（5）長期借入金の明細	15
（6）移行前地方債償還債務の明細	15
（7）引当金の明細	17
（8）資産除去債務の明細	17
（9）保証債務の明細	17
（10）資本金及び資本剰余金の明細	18
（11）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
（12）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
（13）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
（14）運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	20
（15）役員及び職員の給与の明細	21
（16）開示すべきセグメント情報	22
（17）医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	23
（18）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	28

財務諸表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,651,209,167	
建物	48,230,823,079		
建物減価償却累計額	▲ 22,316,839,129	25,913,983,950	
構築物	294,817,123		
構築物減価償却累計額	▲ 154,094,279	140,722,844	
器械備品	7,665,468,117		
器械備品減価償却累計額	▲ 4,186,134,099	3,479,334,018	
車両運搬具	66,555,459		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 46,315,007	20,240,452	
建設仮勘定		266,186,922	
その他有形固定資産		4,058,095	
有形固定資産合計		31,475,735,448	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		989,047,162	
ソフトウェア仮勘定		480,050,000	
電話加入権		490,000	
無形固定資産合計		1,469,587,162	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,000,000,000	
敷金・保証金		2,024,540	
長期貸付金		27,026,000	
長期前払消費税等		1,027,033,407	
その他投資資産		77,300	
投資その他の資産合計		3,056,161,247	
固定資産合計			36,001,483,857
II 流動資産			
現金及び預金		12,773,566,795	
有価証券		299,946,816	
未収入金	6,026,478,099		
貸倒引当金	▲ 246,655,027	5,779,823,072	
医薬品		155,283,023	
診療材料		136,392,131	
貯蔵品		4,592,346	
前渡金		638,000	
前払費用		33,409,734	
一年以内回収予定長期貸付金		14,223,000	
流動資産合計			19,197,874,917
資 産 合 計			55,199,358,774

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	889,141,160		
資産見返補助金等	1,454,920,872	2,344,062,032	
長期借入金		1,601,031,699	
移行前地方債償還債務		18,296,076,789	
引当金			
退職給付引当金	10,470,326,444	10,470,326,444	
長期リース債務		3,980,000	
資産除去債務		138,734,282	
固定負債合計			32,854,211,246
II 流動負債			
運営費交付金債務		588,437,382	
一年以内返済予定長期借入金		170,986,450	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,413,623,955	
一年以内支払予定リース債務		1,910,400	
未払金		2,910,854,248	
未払費用		83,367,878	
未払消費税等		8,388,600	
預り金		182,258,805	
引当金			
賞与引当金	1,142,079,000	1,142,079,000	
流動負債合計			6,501,906,718
負債合計			39,356,117,964
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,725,805,017	
資本金合計			10,725,805,017
II 資本剰余金			
資本剰余金		43,000,000	
資本剰余金合計			43,000,000
III 利益剰余金			
目的積立金		3,083,433,727	
当期未処分利益		1,991,002,066	
(うち当期総利益)		(1,991,002,066)	
利益剰余金合計			5,074,435,793
純資産合計			15,843,240,810
負債純資産合計			55,199,358,774

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	19,480,349,169		
外来収益	12,615,873,878		
その他医業収益	972,929,446		
保険等査定減	▲ 105,828,451	32,963,324,042	
介護保険事業収益		751,224,529	
運営費負担金収益		1,983,252,200	
運営費交付金収益		613,547,338	
補助金等収益		128,344,636	
資産見返負債戻入		526,583,864	
その他営業収益		256,643,748	
営業収益合計			37,222,920,357
営業費用			
医業費用			
給与費	14,238,132,497		
材料費	9,928,076,467		
経費	3,714,922,972		
減価償却費	2,653,319,358		
資産に係る控除対象外消費税等償却	156,828,028		
研究研修費	167,447,545	30,858,726,867	
介護保険事業費用			
給与費	616,129,656		
材料費	56,646,156		
経費	85,817,307		
減価償却費	16,512,162		
時の経過による資産除去債務の調整額	477,682	775,582,963	
その他営業費用			
給与費	275,009,829		
材料費	22,929,683		
経費	82,428,709		
減価償却費	26,838,895		
時の経過による資産除去債務の調整額	165,499	407,372,615	
一般管理費			
給与費	2,086,218,215		
経費	1,278,231,378		
減価償却費	251,578,795		
時の経過による資産除去債務の調整額	133,731	3,616,162,119	
営業費用合計			35,657,844,564
営業利益			1,565,075,793

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		301,701,000	
財務収益			
受取利息	2,598,393	2,598,393	
受託収益		18,208,648	
その他営業外収益		309,894,038	
営業外収益合計			632,402,079
営業外費用			
財務費用			
支払利息	417,975,423	417,975,423	
その他営業外費用		596,494	
営業外費用合計			418,571,917
	経常利益		1,778,905,955
臨時利益			
過年度退職手当一般負担金の返還による収益		213,565,869	
臨時利益合計			213,565,869
臨時損失			
固定資産除却損		1,469,758	
臨時損失合計			1,469,758
	当期純利益		1,991,002,066
	当期総利益		1,991,002,066

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 11,065,157,717
	人件費支出	▲ 17,177,324,621
	その他の業務支出	▲ 4,557,080,046
	医業収入	32,813,324,536
	介護保険事業収入	726,108,476
	運営費負担金収入	2,284,953,200
	受託収入	18,446,045
	補助金等収入	122,005,489
	その他の業務収入	587,383,702
	小計	3,752,659,064
	利息の受取額	2,534,577
	利息の支払額	▲ 420,153,115
	過年度退職手当一般負担金の返還による収入	213,565,869
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,548,606,395
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 299,883,000
	定期預金の預入による支出	▲ 2,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	2,300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 2,291,091,005
	無形固定資産の取得による支出	▲ 922,611,523
	補助金等収入	2,700,000
	貸付金の貸付による支出	▲ 11,210,000
	貸付金の回収による収入	18,311,000
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 1,479,480
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,205,264,008
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 120,981,851
	長期借入れによる収入	1,209,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,537,386,990
	リース債務の返済による支出	▲ 90,603,756
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 539,972,597
IV	資金減少額	▲ 196,630,210
V	資金期首残高	11,970,197,005
VI	資金期末残高	11,773,566,795

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	1,991,002,066	
当期総利益	1,991,002,066	
II 利益処分額		
病院施設の整備、医療機器の購入、 人材育成及び能力開発に充てる 目的積立金	1,991,002,066	1,991,002,066

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	30,858,726,867		
介護保険事業費用	775,582,963		
その他営業費用	407,372,615		
一般管理費	3,616,162,119		
営業外費用	418,571,917		
臨時損失	1,469,758	36,077,886,239	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 32,963,324,042		
介護保険事業収益	▲ 751,224,529		
その他営業収益	▲ 256,643,748		
営業外収益	▲ 330,701,079		
臨時利益	▲ 213,565,869	▲ 34,515,459,267	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			1,562,426,972 (526,583,864)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	0		0
III 行政サービス実施コスト			1,562,426,972

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

- (1) 運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。
但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。
- (2) 運営費交付金収益については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	6～50年
器械備品	4～15年
車両運搬具	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 損益計算書関係

その他営業外収益

内訳

受取施設利用料	66,940,875 円
受取賃貸料等	52,012,457 円
治験等収入	43,038,036 円
駐車場収入	43,444,657 円
その他	104,458,013 円
	<hr/>
	309,894,038 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	12,773,566,795 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 1,000,000,000 円
資金期末残高	<hr/>
	11,773,566,795 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,229,875,149 円
勤務費用	604,877,133 円
利息費用	30,689,619 円
数理計算上の差異の当期発生額	188,236,047 円
退職給付の支払額	▲ 753,020,140 円
期末における退職給付債務	<hr/>
	10,300,657,808 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	10,300,657,808 円
未認識過去勤務費用	169,668,636 円
退職給付引当金	10,470,326,444 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	604,877,133 円
利息費用	30,689,619 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	188,236,047 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 185,093,064 円
退職給付費用	638,709,735 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）	
割引率	0.14%

V オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院及び各施設等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱っております。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損損失を認識した資産

該当ありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有していません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1)投資有価証券及び有価証券	2,299,946,816	2,301,958,000	2,011,184
(2)現金及び預金	12,773,566,795	12,773,566,795	—
(3)未収入金 (※2)	5,779,823,072	5,779,823,072	—
資産計	20,853,336,683	20,855,347,867	2,011,184
(1)長期借入金	(1,772,018,149)	(1,771,997,788)	20,361
(2)移行前地方債償還債務	(19,709,700,744)	(22,851,746,169)	(3,142,045,425)
(3)未払金	(2,910,854,248)	(2,910,854,248)	(—)
負債計	(24,392,573,141)	(27,534,598,205)	(3,142,025,064)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 未収入金については、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券及び有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、 (2) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく現状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	137,957,370 円
時の経過による調整額	776,912 円
期末残高	138,734,282 円

X 重要な債務負担行為

当事業年度未までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降 の支払金額
電子カルテ更新	1,927,800,000	1,789,560,000
看護師宿舎建築工事	2,372,760,000	2,095,848,000

XI 重要な後発事象

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	48,084,316,378	146,506,701	-	48,230,823,079	22,316,839,129	1,640,109,841	-	-	-	25,913,983,950	
	構築物	292,117,123	2,700,000	-	294,817,123	154,094,279	12,825,796	-	-	-	140,722,844	
	器械備品	6,408,227,817	1,273,276,800	16,036,500	7,665,468,117	4,186,134,099	947,993,423	-	-	-	3,479,334,018	(注1) (注2)
	車両運搬具	62,895,279	3,660,180	-	66,555,459	46,315,007	11,003,435	-	-	-	20,240,452	
	計	54,847,556,597	1,426,143,681	16,036,500	56,257,663,778	26,703,382,514	2,611,932,495	-	-	-	29,554,281,264	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
非償却資産	土地	1,596,577,868	54,631,299	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167	
	建設仮勘定	20,743,722	245,443,200	-	266,186,922	-	-	-	-	-	266,186,922	
	その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095	
	計	1,621,379,685	300,074,499	-	1,921,454,184	-	-	-	-	-	1,921,454,184	
有形固定資産合計	土地	1,596,577,868	54,631,299	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167	
	建物	48,084,316,378	146,506,701	-	48,230,823,079	22,316,839,129	1,640,109,841	-	-	-	25,913,983,950	
	構築物	292,117,123	2,700,000	-	294,817,123	154,094,279	12,825,796	-	-	-	140,722,844	
	器械備品	6,408,227,817	1,273,276,800	16,036,500	7,665,468,117	4,186,134,099	947,993,423	-	-	-	3,479,334,018	
	車両運搬具	62,895,279	3,660,180	-	66,555,459	46,315,007	11,003,435	-	-	-	20,240,452	
	建設仮勘定	20,743,722	245,443,200	-	266,186,922	-	-	-	-	-	266,186,922	
	その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095	
	計	56,468,936,282	1,726,218,180	16,036,500	58,179,117,962	26,703,382,514	2,611,932,495	-	-	-	31,475,735,448	
無形固定資産	ソフトウェア	2,692,735,596	585,713,300	-	3,278,448,896	2,289,401,734	336,316,715	-	-	-	989,047,162	(注3)
	ソフトウェア仮勘定	-	480,050,000	-	480,050,000	-	-	-	-	-	480,050,000	
	電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000	
	計	2,693,225,596	1,065,763,300	-	3,758,988,896	2,289,401,734	336,316,715	-	-	-	1,469,587,162	
投資その他の資産	投資有価証券	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000,000	
	敷金・保証金	576,080	1,448,460	-	2,024,540	-	-	-	-	-	2,024,540	
	長期貸付金	34,984,000	11,210,000	19,168,000	27,026,000	-	-	-	-	-	27,026,000	
	長期前払消費税等	968,943,827	214,917,608	156,828,028	1,027,033,407	-	-	-	-	-	1,027,033,407	
	その他投資資産	46,280	31,020	-	77,300	-	-	-	-	-	77,300	
	計	3,004,550,187	227,607,088	175,996,028	3,056,161,247	-	-	-	-	-	3,056,161,247	

(注1) 当期増加額的主要因は、da Vinci Xiサージカルシステム281,000,000円、X線CT組合せ型ボジトロンCT装置233,200,000円です。

(注2) 当期減少額的主要因は、冷却水循環装置、院内PHSメールシステム機器、内視鏡外科手術フィジカルトレーニング用シミュレーター等の除却です。

(注3) 当期増加額的主要因は、VDI仮想化基盤233,850,000円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	154,809,091	5,834,576,739	-	5,828,891,582	5,211,225	155,283,023	(注)
診療材料	136,391,582	4,241,066,030	-	4,240,264,681	800,800	136,392,131	(注)
貯蔵品	4,429,677	271,162,323	-	270,855,358	144,296	4,592,346	(注)
計	295,630,350	10,346,805,092	-	10,340,011,621	6,156,321	296,267,500	

(注) 当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
第204回利付商工債	299,883,000	300,000,000	299,946,816	-	償還日令和2年1月27日 利率0.020%
計	299,883,000	300,000,000	299,946,816	-	
貸借対照表 計上額合計			299,946,816		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
第65回日本政策投資銀行無担保社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	償還日令和5年3月27日 利率0.055%
計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計			2,000,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	48,350,000	11,210,000	18,311,000	-	41,249,000	回収額は返済及び貸与取消による返還金(注)
計	48,350,000	11,210,000	18,311,000	-	41,249,000	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金(期末残高14,223,000円)の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1 地方公共団体金融機構H28-070-00326-0号	484,000,000	-	120,981,851	363,018,149	0.01%	令和4年3月20日	
2 地方公共団体金融機構H29-070-00367-0号	200,000,000	-	-	200,000,000	0.01%	令和5年3月20日	
3 地方公共団体金融機構H30-070-00383-0号	-	209,000,000	-	209,000,000	0.50%	令和31年3月20日	
4 地方公共団体金融機構H30-070-00384-0号	-	1,000,000,000	-	1,000,000,000	0.01%	令和6年3月20日	
計	684,000,000	1,209,000,000	120,981,851	1,772,018,149			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1 財務省財政融資資金第62002号	20,835,430	-	20,835,430	-	5.10%	平成30年9月25日	
2 財務省財政融資資金第01001号	22,030,576	-	10,679,104	11,351,472	6.20%	令和2年3月25日	
3 財務省財政融資資金第02001号	77,172,233	-	24,072,932	53,099,301	6.60%	令和3年3月25日	
4 財務省財政融資資金第03001号	26,277,993	-	6,044,884	20,233,109	5.50%	令和4年3月25日	
5 財務省財政融資資金第04001号	442,363,972	-	80,943,846	361,420,126	4.40%	令和5年3月25日	
6 財務省財政融資資金第05001号	163,896,528	-	24,906,810	138,989,718	3.65%	令和6年3月1日	
7 財務省財政融資資金第05002号	87,848,538	-	13,350,050	74,498,488	3.65%	令和6年3月1日	
8 財務省財政融資資金第06001号	347,996,694	-	43,127,355	304,869,339	4.65%	令和7年3月1日	
9 財務省財政融資資金第06002号	48,732,508	-	23,806,323	24,926,185	4.65%	令和2年3月1日	
10 財務省財政融資資金第07001号	260,714,675	-	29,137,658	231,577,017	3.15%	令和8年3月1日	
11 財務省財政融資資金第07002号	24,888,255	-	2,781,529	22,106,726	3.15%	令和8年3月1日	
12 財務省財政融資資金第08001号	254,981,646	-	25,283,901	229,697,745	2.80%	令和9年3月1日	
13 財務省財政融資資金第08002号	26,956,465	-	2,672,995	24,283,470	2.80%	令和9年3月1日	
14 財務省財政融資資金第08003号	68,937,846	-	6,835,856	62,101,990	2.80%	令和9年3月1日	
15 財務省財政融資資金第08004号	8,281,256	-	1,984,781	6,296,475	2.80%	令和4年3月1日	
16 財務省財政融資資金第09001号	122,341,431	-	11,116,426	111,225,005	2.10%	令和10年3月1日	
17 財務省財政融資資金第09002号	39,031,443	-	7,483,587	31,547,856	2.10%	令和5年3月1日	
18 財務省財政融資資金第09003号	342,926,740	-	31,159,678	311,767,062	2.10%	令和10年3月1日	
19 財務省財政融資資金第09004号	45,761,002	-	8,773,861	36,987,141	2.10%	令和5年3月1日	
20 財務省財政融資資金第10001号	1,493,768,904	-	122,061,952	1,371,706,952	2.10%	令和11年3月1日	
21 財務省財政融資資金第10002号	227,005,689	-	35,886,205	191,119,484	2.10%	令和6年3月1日	
22 郵政事業庁(かんぽ)長02第304270号	72,661,271	-	4,677,467	67,983,804	2.20%	令和13年9月30日	
23 公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	29,373,642	-	2,164,092	27,209,550	2.20%	令和12年3月20日	

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
24	財務省財政融資資金第14001号	138,189,816	-	13,146,853	125,042,963	1.10%	令和10年3月1日	
25	公営企業金融公庫H14-070-0297-0号	60,936,181	-	11,933,319	49,002,862	1.05%	令和5年3月20日	
26	財務省財政融資資金第15001号	389,604,152	-	20,886,087	368,718,065	2.00%	令和16年3月1日	
27	財務省財政融資資金第16001号	242,475,981	-	12,005,126	230,470,855	2.10%	令和17年3月1日	
28	財務省財政融資資金第20002号	219,239,207	-	8,584,776	210,654,431	1.90%	令和21年3月1日	
29	財務省財政融資資金第21002号	2,382,886,947	-	86,220,484	2,296,666,463	2.10%	令和22年3月1日	
30	財務省財政融資資金第22002号	11,047,484,275	-	387,066,104	10,660,418,171	1.90%	令和23年3月1日	
31	財務省財政融資資金第23001号	2,134,166,815	-	226,858,502	1,907,308,313	1.10%	令和9年3月1日	
32	財務省財政融資資金第25001号	133,399,066	-	133,399,066	-	0.20%	平成31年3月1日	
33	財務省財政融資資金第26001号	97,597,475	-	48,774,344	48,823,131	0.10%	令和2年3月1日	
34	財務省財政融資資金第27001号	146,323,082	-	48,725,607	97,597,475	0.10%	令和3年3月1日	
	計	21,247,087,734	-	1,537,386,990	19,709,700,744			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,584,636,849	638,709,735	753,020,140	-	10,470,326,444	
賞与引当金	1,084,774,599	1,142,079,000	1,084,774,599	-	1,142,079,000	
貸倒引当金	254,860,334	2,746,245	10,951,552	-	246,655,027	
計	11,924,271,782	1,783,534,980	1,848,746,291	-	11,859,060,471	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	137,957,370	776,912	-	138,734,282	
計	137,957,370	776,912	-	138,734,282	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
	計	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
資本剰余金	無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
	計	43,000,000	-	-	43,000,000	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	1,515,210,474	1,568,223,253	-	3,083,433,727	(注)
計	1,515,210,474	1,568,223,253	-	3,083,433,727	

(注) 当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
平成30年度	-	2,284,953,200	2,284,953,200	-	-	2,284,953,200	-	
合計	-	2,284,953,200	2,284,953,200	-	-	2,284,953,200	-	

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成30年度支給分	合計
期間進行基準	2,052,697,200	2,052,697,200
費用進行基準	232,256,000	232,256,000
合計	2,284,953,200	2,284,953,200

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	1,201,984,720	-	613,547,338	-	-	613,547,338	588,437,382	
合計	1,201,984,720	-	613,547,338	-	-	613,547,338	588,437,382	

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度支給分	合計
業務達成基準	613,547,338	613,547,338
合計	613,547,338	613,547,338

(14) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	2,700,000	-	2,700,000	-	-	-	
臨床研修費補助金	37,617,136	-	-	-	-	37,617,136	
国民健康保険調整交付金補助金（保健事業分）	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000	
救急医療機関整備事業補助金	1,134,000	-	-	-	-	1,134,000	
小児二次救急医療対策事業補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	14,040,000	-	-	-	-	14,040,000	
精神医療審査会報告書料等事業補助金	199,500	-	-	-	-	199,500	
産科医等育成・確保支援事業補助金	3,076,000	-	-	-	-	3,076,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000	
周産期医療施設運営費補助金	26,094,000	-	-	-	-	26,094,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	335,000	-	-	-	-	335,000	
国民健康保険調整交付金補助金（直診特別分）	2,400,000	-	-	-	-	2,400,000	
千葉県防災訓練等参加支援事業補助金	511,000	-	-	-	-	511,000	
計	131,044,636	-	2,700,000	-	-	128,344,636	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 31,860	人 1	千円 -	人 -
	(915)	(2)	(-)	(-)
職員	千円 12,077,807	人 1,870	千円 753,020	人 184
	(1,988,019)	(529)	(-)	(-)
合計	千円 12,109,667	人 1,871	千円 753,020	人 184
	(1,988,934)	(531)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	介護老人保健施設 シルバーケア センター	養護老人ホーム 東総園	特別養護 老人ホーム 東総園	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	グループホーム びあハウス	合計	
営業収益	36,114,342,582	154,348,476	520,973,989	100,265,652	211,306,599	64,023,520	57,659,539	-	37,222,920,357	
医業収益	32,963,324,042	-	-	-	-	-	-	-	32,963,324,042	
介護保険事業収益	23,635,257	-	520,093,348	-	207,495,924	-	-	-	751,224,529	
運営費負担金収益	1,873,861,000	90,152,000	-	900,000	-	18,339,200	-	-	1,983,252,200	
運営費交付金収益	613,547,338	-	-	-	-	-	-	-	613,547,338	
補助金等収益	128,344,636	-	-	-	-	-	-	-	128,344,636	
資産見返負債戻入	511,630,309	3,051,914	880,641	3,845,379	3,810,675	3,364,946	-	-	526,583,864	
その他営業収益	-	61,144,562	-	95,520,273	-	42,319,374	57,659,539	-	256,643,748	
営業費用	34,474,888,986	172,557,288	541,178,010	129,876,069	234,404,953	50,662,130	54,277,128	-	35,657,844,564	
医業費用	30,858,726,867	-	-	-	-	-	-	-	30,858,726,867	
介護保険事業費用	-	-	541,178,010	-	234,404,953	-	-	-	775,582,963	
その他営業費用	-	172,557,288	-	129,876,069	-	50,662,130	54,277,128	-	407,372,615	
一般管理費	3,616,162,119	-	-	-	-	-	-	-	3,616,162,119	
営業損益	1,639,453,596	▲ 18,208,812	▲ 20,204,021	▲ 29,610,417	▲ 23,098,354	13,361,390	3,382,411	-	1,565,075,793	
営業外収益	632,402,079	-	-	-	-	-	-	-	632,402,079	
運営費負担金収益	301,701,000	-	-	-	-	-	-	-	301,701,000	
財務収益	2,598,393	-	-	-	-	-	-	-	2,598,393	
受託収益	18,208,648	-	-	-	-	-	-	-	18,208,648	
その他営業外収益	309,894,038	-	-	-	-	-	-	-	309,894,038	
営業外費用	418,571,917	-	-	-	-	-	-	-	418,571,917	
財務費用	417,975,423	-	-	-	-	-	-	-	417,975,423	
その他営業外費用	596,494	-	-	-	-	-	-	-	596,494	
経常損益	1,853,283,758	▲ 18,208,812	▲ 20,204,021	▲ 29,610,417	▲ 23,098,354	13,361,390	3,382,411	-	1,778,905,955	
総資産	53,455,638,017	740,443,277	295,922,609	342,965,727	138,353,186	199,186,189	26,849,769	-	55,199,358,774	
(主要資産内訳)										
固定資産	有形固定資産	29,857,672,502	740,443,277	217,693,215	338,711,830	108,051,906	195,634,045	17,528,673	-	31,475,735,448
流動資産	現金及び預金	12,773,566,795	-	-	-	-	-	-	-	12,773,566,795
	未収入金	5,900,820,288	-	78,229,394	4,253,897	30,301,280	3,552,144	9,321,096	-	6,026,478,099

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(注2) グループホームびあハウスについては、利用者がいないため休止しております。

(17) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

① 医業費用

(単位：円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	5,361,342,279	
手当	2,138,098,987	
賞与	1,637,940,625	
賞与引当金繰入額	891,794,000	
賃金・報酬	1,694,135,170	
退職給付費用	495,726,630	
法定福利費	2,019,094,806	14,238,132,497
材料費		
薬品費	5,707,883,404	
診療材料費	4,000,758,900	
給食材料費	152,274,568	
医療消耗備品費	67,159,595	9,928,076,467
経費		
厚生福利費	13,898,272	
旅費交通費	17,781,562	
職員被服費	78,451,880	
消耗品費	40,575,175	
消耗備品費	12,497,098	
水道光熱費	431,413,918	
燃料費	77,175,873	
交際費	825,210	
食料費	1,043,109	
印刷製本費	9,193,842	
修繕費	185,590,944	
保険料	55,310,229	
広告料	49,000	
賃借料	206,325,125	
委託費	1,176,682,626	
通信運搬費	53,638,828	
諸会費及び負担金	17,479,759	
支払手数料	742	
租税公課	1,078,107,909	
医師確保対策費	29,661,187	
看護師確保対策費	217,962,356	
貸倒引当金繰入額	2,746,245	
雑費	8,512,083	3,714,922,972
減価償却費		
建物減価償却費	1,457,804,844	
構築物減価償却費	3,397,388	
器械備品減価償却費	879,162,421	
車両運搬具減価償却費	8,038,639	
ソフトウェア償却費	304,916,066	2,653,319,358
資産に係る控除対象外消費税等償却	156,828,028	156,828,028
研究研修費		
研究委託費	2,608,313	
謝金	12,195,893	
図書費	37,162,688	
研究旅費	32,098,031	
研究雑費	83,034,628	
外国医師研修助成費	347,992	167,447,545
医業費用 合計		30,858,726,867

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金	額
介護保険事業費用		
給与費		
給料	246,490,585	
手当	57,895,010	
賞与	70,834,759	
賞与引当金繰入額	43,305,000	
賃金・報酬	55,997,243	
退職給付費用	52,587,190	
法定福利費	89,019,869	616,129,656
材料費		
薬品費	5,581,099	
診療材料費	2,190,302	
給食材料費	36,107,679	
医療消耗備品費	12,767,076	56,646,156
経費		
厚生福利費	308,828	
旅費交通費	192,676	
職員被服費	3,480,155	
消耗品費	1,100,114	
消耗備品費	536,684	
水道光熱費	14,711,702	
燃料費	7,667,585	
食料費	5,000	
印刷製本費	44,370	
修繕費	4,345,769	
保険料	844,586	
賃借料	5,009,388	
委託費	46,026,825	
通信運搬費	659,787	
諸会費及び負担金	343,852	
雑費	539,986	85,817,307
減価償却費		
建物減価償却費	11,352,363	
器械備品減価償却費	3,549,086	
車両運搬具減価償却費	650,713	
ソフトウェア償却費	960,000	16,512,162
時の経過による資産除去債務の調整額	477,682	477,682
介護保険事業費用 合計		775,582,963

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
その他営業費用		
給与費		
給料	128,447,954	
手当	28,548,776	
賞与	38,006,777	
賞与引当金繰入額	22,094,000	
賃金・報酬	18,175,290	
退職給付費用	▲ 1,236,653	
法定福利費	40,973,685	275,009,829
材料費		
薬品費	97,740	
給食材料費	16,789,196	
医療消耗備品費	6,042,747	22,929,683
経費		
厚生福利費	160,894	
旅費交通費	1,223,403	
職員被服費	1,088,933	
消耗品費	3,208,239	
消耗備品費	1,556,444	
水道光熱費	17,889,025	
燃料費	9,585,638	
食料費	370,433	
印刷製本費	748,100	
修繕費	3,973,055	
保険料	1,280,174	
賃借料	2,942,230	
委託費	30,023,095	
通信運搬費	1,648,633	
諸会費及び負担金	458,076	
雑費	6,272,337	82,428,709
減価償却費		
建物減価償却費	23,935,543	
器械備品減価償却費	2,303,352	
ソフトウェア償却費	600,000	26,838,895
時の経過による資産除去債務の調整額	165,499	165,499
その他営業費用 合計		407,372,615

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	830,269,740	
手当	177,399,673	
賞与	213,379,976	
賞与引当金繰入額	184,886,000	
役員報酬賞与	32,799,445	
賃金・報酬	226,760,164	
退職給付費用	91,632,568	
法定福利費	329,090,649	2,086,218,215
経費		
厚生福利費	10,136,395	
旅費交通費	7,330,648	
職員被服費	2,121,055	
消耗品費	69,044,565	
消耗備品費	73,962,530	
水道光熱費	42,262,317	
燃料費	8,167,430	
食料費	1,576,244	
交際費	967,814	
印刷製本費	13,837,530	
修繕費	22,346,261	
保険料	918,203	
広告料	294,000	
賃借料	56,579,826	
委託費	956,022,502	
通信運搬費	3,292,761	
諸会費及び負担金	2,619,782	
支払手数料	5,268,015	
租税公課	162,000	
造園費	920,000	
雑費	401,500	1,278,231,378
減価償却費		
建物減価償却費	147,017,091	
構築物減価償却費	9,428,408	
器械備品減価償却費	63,296,494	
車両運搬具減価償却費	1,996,153	
ソフトウェア償却費	29,840,649	251,578,795
時の経過による資産除去債務の調整額	133,731	133,731
一般管理費 合計		3,616,162,119

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
現金	9,716,547
普通預金	11,763,850,248
定期預金	1,000,000,000
合計	12,773,566,795

②未収入金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収入金	3,330,125,600
外来未収入金	1,902,529,135
その他医業未収入金	572,996,543
医業外未収入金	220,826,821
合計	6,026,478,099

③未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	892,791,259
材料費	966,604,291
固定資産購入費	655,691,544
経費その他	395,767,154
合計	2,910,854,248

決算報告書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	35,449	36,184	735	入院収益・外来収益の増加等による。
医業収益	32,376	33,071	695	
補助金等収益	98	128	30	
運営費負担金収益	1,856	1,983	127	
その他営業収益	1,118	1,001	▲ 117	
営業外収益	728	653	▲ 75	その他雑入の減少等による。
運営費負担金収益	324	302	▲ 22	
その他営業外収益	405	351	▲ 54	
臨時利益	214	214	0	
資本収入	1,301	1,212	▲ 89	
長期借入金	1,300	1,209	▲ 91	
その他資本収入	1	3	2	
計	37,692	38,261	569	
支出				
営業費用	32,342	31,920	▲ 422	診療材料の増加等による。 修繕費、委託費の減少等による。 研究雑費の減少等による。
医業費用	27,843	27,492	▲ 351	
給与費	14,032	13,732	▲ 300	
材料費	9,551	9,945	394	
経費	4,007	3,639	▲ 368	
研究研修費	254	176	▲ 78	
一般管理費	3,332	3,328	▲ 4	
その他営業費用	1,167	1,100	▲ 67	
営業外費用	422	419	▲ 3	
資本支出	4,983	4,764	▲ 219	
建設改良費	3,230	3,011	▲ 219	
償還金	1,658	1,658	0	
その他資本支出	95	95	0	
計	37,747	37,103	▲ 644	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 55	1,158	1,213	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の臨時利益に計上される収益は営業外収益に、臨時損失に計上される費用は営業外費用に含めております。
- (3) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監査報告書

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院
理事長 吉田象二様

私達監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第3期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私達監事は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院監事監査規程に基づき、理事会等へ出席し、理事等から業務及び財務の状況についての報告を聴取しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (3) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、運用されていることを認めます。
- (4) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

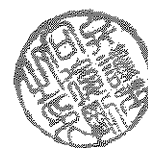
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和元年6月24日

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院

監事

向後 剛



監事

高根 雅人



独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

理事長 吉田 象 二 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士


業務執行社員

白山 真一 

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

鈴木 浩 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第3期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上